

地域とともに。さらなる信認、さらなる進化を

2022年3月期 決算説明会

2022年6月15日



当行本店（富山市西町TOYAMAキラリ）

 **富山第一銀行**
(東証プライム市場：7184)

目次

I. 決算ハイライト

1-1. 2022年3月期 業績	4
1-2. コア業務純益の改善等	5
1-3. 貸出金の状況	6
1-4. 預金・個人預り資産の状況	7
1-5. 有価証券運用の状況	8
1-6. 金融再生法開示債権の状況	9
1-7. 経営の健全性	10
1-8. 中期経営計画の状況	11
1-9. 2023年3月期 業績計見通し	12
1-10. 2023年3月期 業績計画（単体）	13

II. 当面の資本運営と株主還元策

2-1. 資本運営の基本的な考え方	15
2-2. 資本政策について	16

III. プライム銘柄に相応しい 企業ガバナンスの構築に向けて

3-1. 社外取締役の増員と取締役構成の変更	18
3-2. 各種委員会の設置	19
3-3. 取締役会の機能向上に向けた取組み	20

3-4. サステナビリティ	21
3-5. 政策保有株式の縮減	22

IV. 主要施策の取組み

4-1. ボリュームの拡大	24～25
4-2. 総合金融サービスの展開と コンサルティング強化	26
4-3. コンサルティング業務の展開	27
4-4. 経営基盤の強化	28
4-5. チャンネルの充実・効率化	29～32
4-6. IT投資・DX	33

V. 資料編

5-1. 損益推移	35
5-2. ボリューム推移	36
5-3. 利回り・利鞘推移	37
5-4. 業種別貸出金残高推移	38
5-5. 地域シェア（富山県/預貸金）	39
5-6. 株式の状況	40

I. 決算ハイライト



1-1. 2022年3月期 業績

連結 (百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前年比
経常収益	29,475	28,351	△ 1,123
経常利益	3,546	5,233	1,687
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291	3,486	1,195
単体 (百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前年比
業務粗利益	15,936	18,145	2,208
(除く 国債等債券損益)	16,704	18,049	1,345
資金利益	15,889	16,824	935
役務取引等利益	771	1,231	459
その他業務利益	△ 724	89	813
うち国債等債券損益	△ 767	95	863
経費(除く 臨時処理分) (△)	12,254	11,870	△ 383
人件費 (△)	5,679	5,420	△ 259
物件費 (△)	5,731	5,605	△ 126
税金 (△)	843	845	1
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,682	6,274	2,592
コア業務純益	4,449	6,179	1,729
(除く 投信解約損益)	4,358	5,776	1,418
一般貸倒引当金繰入額 (△)	631	197	△ 434
業務純益	3,050	6,077	3,026
臨時損益	163	△ 1,283	△ 1,446
うち株式等損益	2,840	1,503	△ 1,337
うち不良債権処理額 (△)	2,422	3,014	591
経常利益	3,214	4,794	1,580
特別損益	△ 76	△ 318	△ 242
当期純利益	2,199	3,375	1,175

損益のポイント (単体)

当期純利益

3,375百万円 (前年比+1,175百万円)

- 当期純利益は2期連続の増益
前年比53.4%増加

コア業務純益 (除く 投信解約損益)

5,776百万円 (前年比+1,418百万円)

- 資金利益及び役務取引等利益が増加
- 期中平均人員の減少に伴う人件費の減少及び物件費の削減に努めた結果、経費が減少
- コア業務純益 (除く 投信解約損益) は、前年度より32.5%の大幅な増加

経常利益

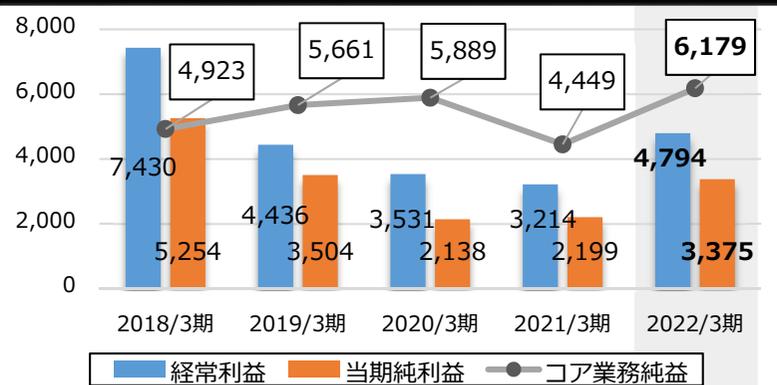
4,794百万円 (前年比+1,580百万円)

- 取引先企業の業績悪化を踏まえ、適切な資産査定実施により与信関係費用は増加
- 本業利益の拡大が寄与し、経常利益は前年比49.2%増加

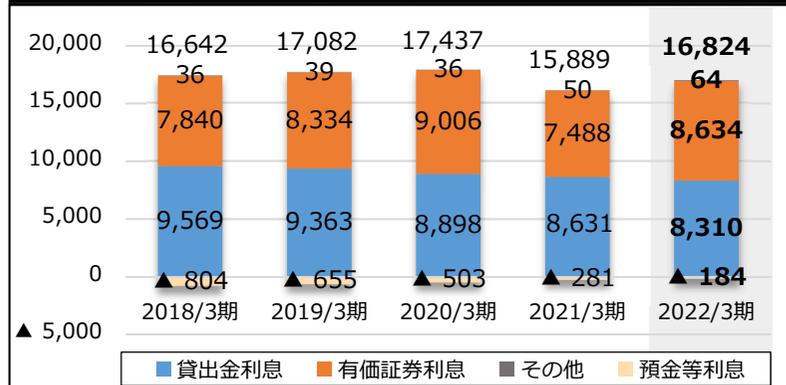
1-2. コア業務純益の状況等

- 貸出金利息は利回り低下が続き減少も、金融商品・ソリューション関連手数料等の役務利益の増加によりカバー
- 有価証券利息は機動的な入替等による利回り上昇により前期比1,146百万円の増加
- 資金利益・役務利益のトップライン増加に加え、適切な経費管理によって経費も減少し、コア業務純益、当期純利益共に大幅増益計上

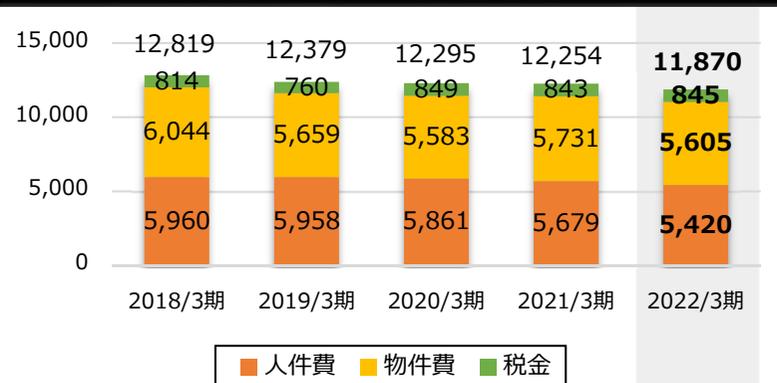
コア業務純益・経常利益・当期純利益 (百万円)



資金利益 (百万円)



経費 (除く 臨時処理分) (百万円)



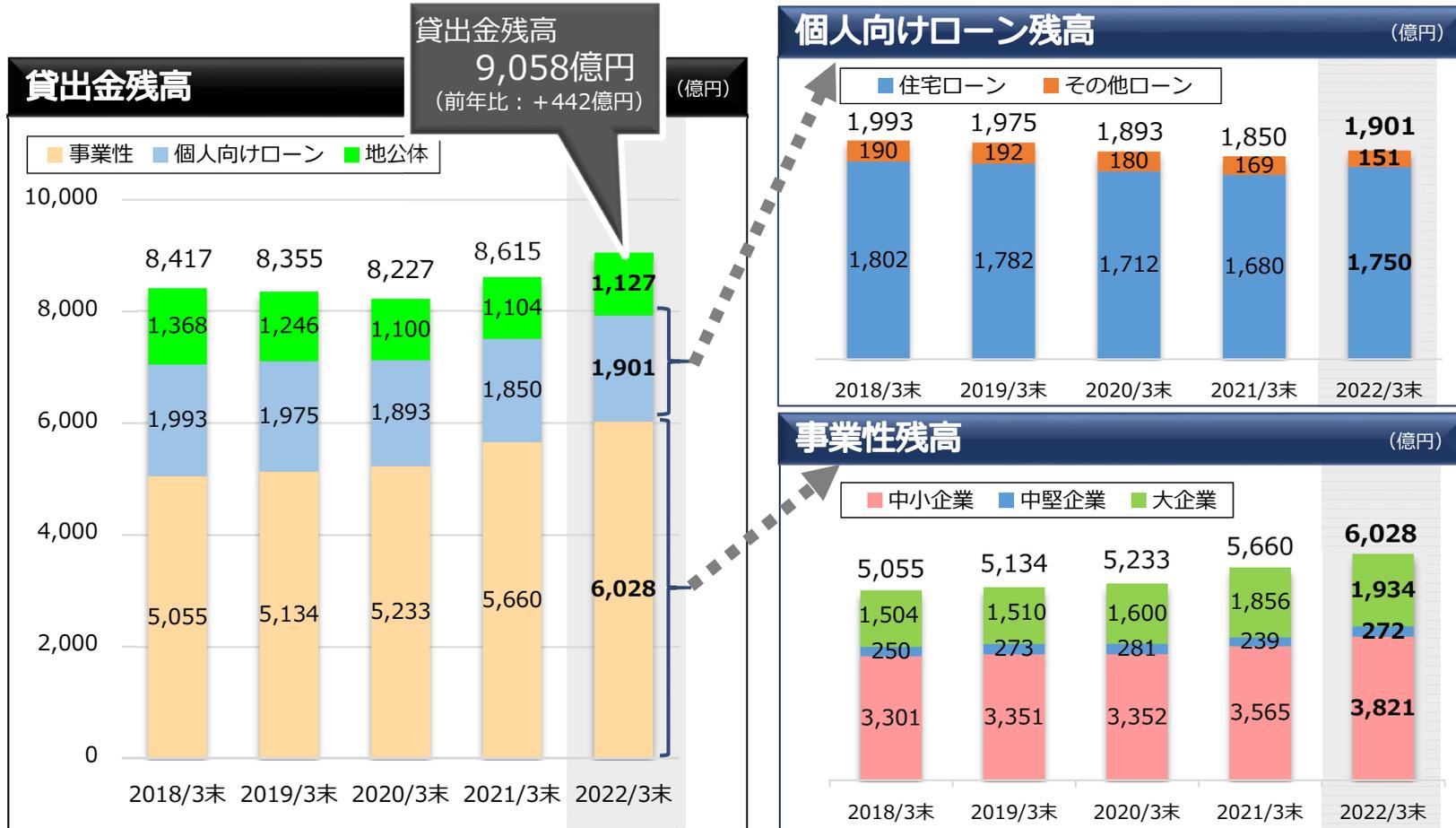
役務取引等利益 (百万円)



(各グラフの計数は単体ベース)

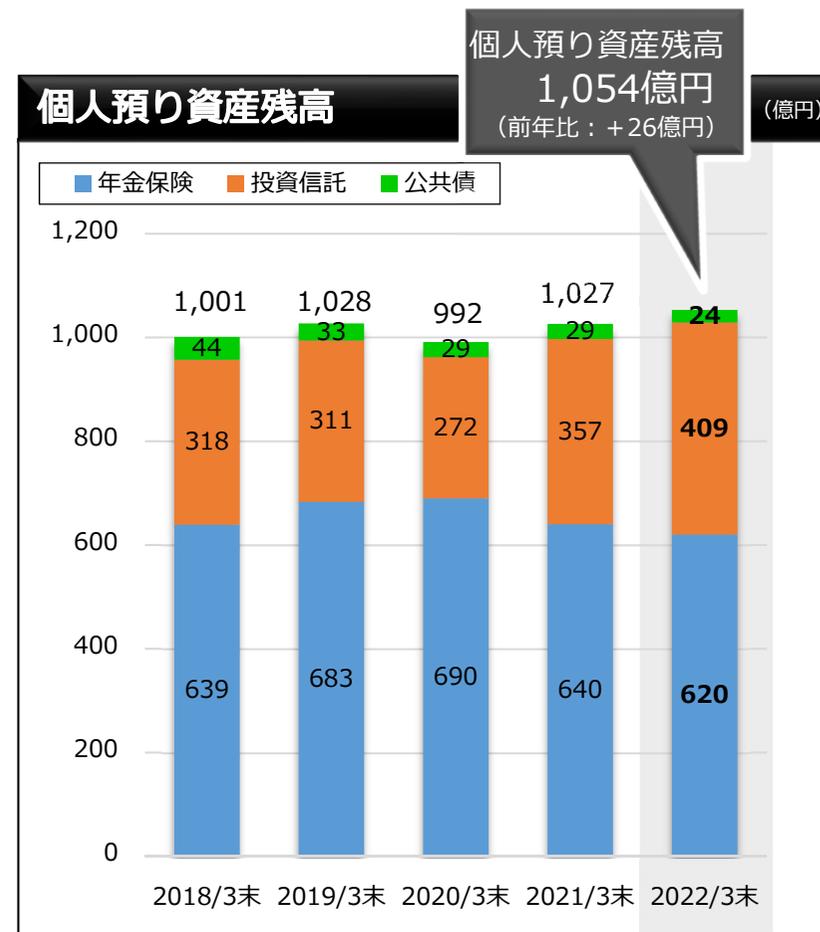
1-3. 貸出金の状況

- 貸出金残高は中小企業向けを中心に積極的に資金ニーズに対応し、前年比442億円（年率+5.1%）増加
- 個人向けローン残高は住宅ローンの推進体制・商品性の強化による実行増加が寄与し、増加に転じる



1-4. 預金・個人預り資産の状況

- 預金残高は、個人預金が順調に増加し、前年比132億円増の12,404億円となる
- 個人預り資産残高は、投資信託を中心に伸長し、2期連続の増加。コロナ禍前の水準を上回る



1-5. 有価証券運用の状況

- 有価証券残高は、株式・国債・円建債券を中心にアセットを積み増し、前年比148億円増加
- 有価証券利息配当金は、機動的な入替による利回り上昇が寄与し、前年比11億円増加



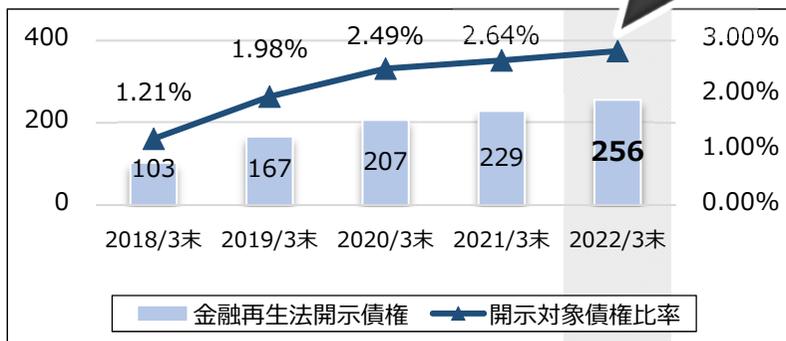
(各グラフ・表の計数は単体ベース)

1-6. 金融再生法開示債権の状況

- コロナ禍や資源価格の上昇等不透明な経済環境を考慮し保守的な引当を行った結果、与信関係費用は前期に続き高水準で推移、開示対象債権比率も2.81%に若干上昇
- 一方、引当の積み増しにより保全率は前年比8.5 P t の78.44%と大幅に改善

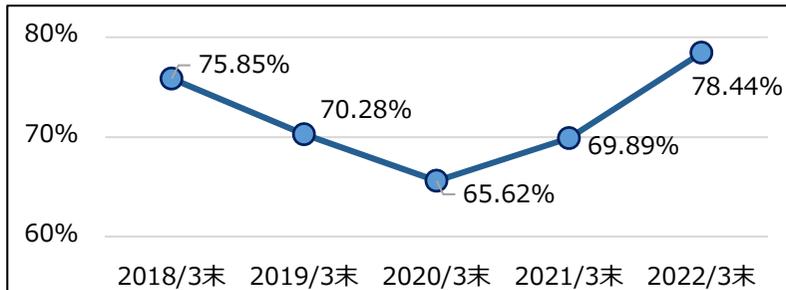
金融再生法開示債権

(億円)



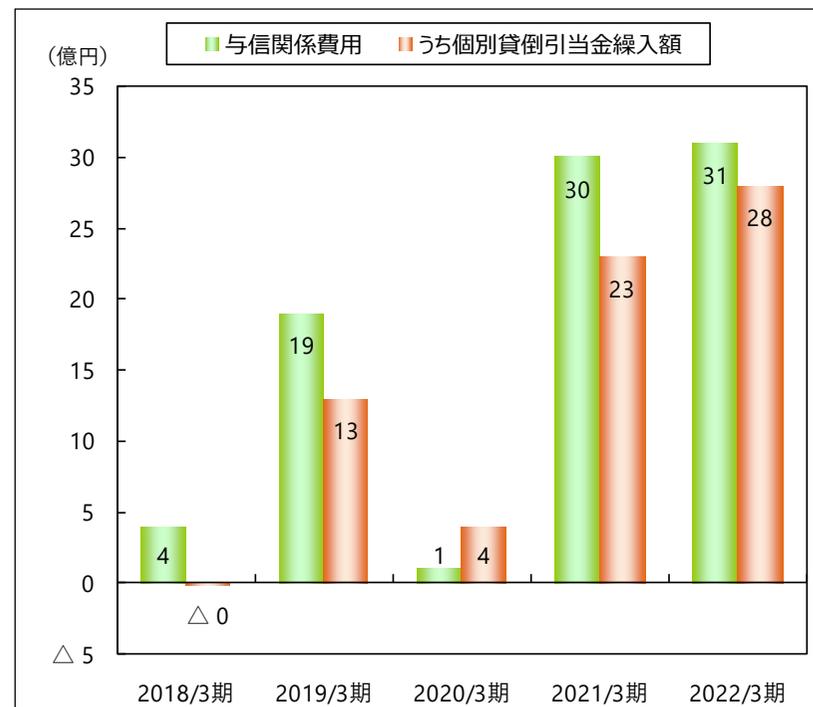
(参考) 2022/3末 近隣他行平均 2.89%

保全率



与信関係費用

(億円)

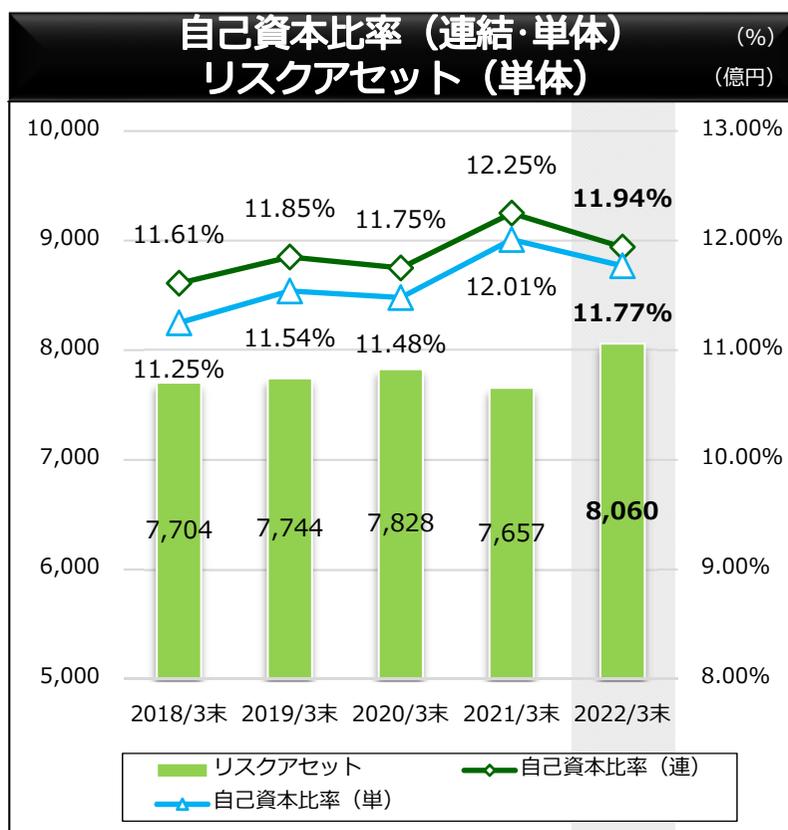


(※) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金戻入益

(各グラフの計数は単体ベース)

1-7. 経営の健全性

- 中小事業者の資金ニーズに積極的に対応したことによるリスクアセットの増加により単体自己資本比率は11.77%と若干低下も国内基準行の規制比率（4%）を大きく上回る水準を確保
- 有価証券評価損益も適切なリスク管理により高水準を確保、引き続き高い財務健全性を維持



1-8. 中期経営計画の状況

第15次中期経営計画における計数目標

MOVE BY A SENSE OF MISSION

— 当行の持続的な発展への使命感に基づく行動を起こす —

- 各種中期経営計画の施策に取組みし、全体として概ね順調に推移
- **計数目標は1年前倒しで達成**

計画期間（2020年4月1日～2023年3月31日）

項目（単体ベース）	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画	今中計 進捗 状況	2022年度 (中計最終目標)
最終利益	2,138 百万円	2,199 百万円	3,375 百万円	3,500 百万円	◎	2,500 百万円以上
コア業務純益	5,889 百万円	4,449 百万円	6,179 百万円	6,500 百万円	◎	5,000 百万円以上
自己資本比率	11.48%	12.01%	11.77%	—	◎	11.00% 以上
コア業務純益ROE	6.41%	4.53%	5.65%	—	◎	5.00% 以上
コアOHR	67.61%	73.36%	65.77%	—	◎	70.00% 未滿

1-9. 2023年3月期 業績見通し

- 貸出金利息の減少を**役務取引等利益の拡大と経費の削減**によりカバー
- 損益面では連結ベースで経常利益51億円、当期純利益36億円と増益を見込む

連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想
経常利益	3,546 (▲385)	5,233 (+1,687)	5,100 (▲133)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291 (+59)	3,486 (+1,195)	3,600 (+114)
1株当たり当期純利益	34円41銭	52円33銭	54円04銭

単体業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想
経常利益	3,214 (▲317)	4,794 (+1,580)	4,700 (▲94)
当期純利益	2,199 (+61)	3,375 (+1,176)	3,500 (+125)
1株当たり当期純利益	33円04銭	50円66銭	52円54銭

1-10. 2023年3月期 業績計画（単体）

ボリューム計画

(億円)

平 残	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	前年比
貸 出 金	8,755	9,083	+328
有価証券	4,502	4,620	+118
預 金（譲渡性預金除く）	12,639	12,726	+87

- 貸出金は事業性貸出を中心に前年に続き堅調な増加を計画
- 有価証券についても適切にリスクをコントロールしながらもアセットを拡大

損益計画

(億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	前年比
業務粗利益	181	182	+1
（除く国債等債券損益）	180	180	0
貸出金利息	83	80	△3
有価証券利息	86	86	0
役務取引等利益	12	14	+2
経費	118	114	△4
業務純益	60	72	+12
コア業務純益	61	65	+4
経常利益	47	47	0
当期純利益	33	35	+2

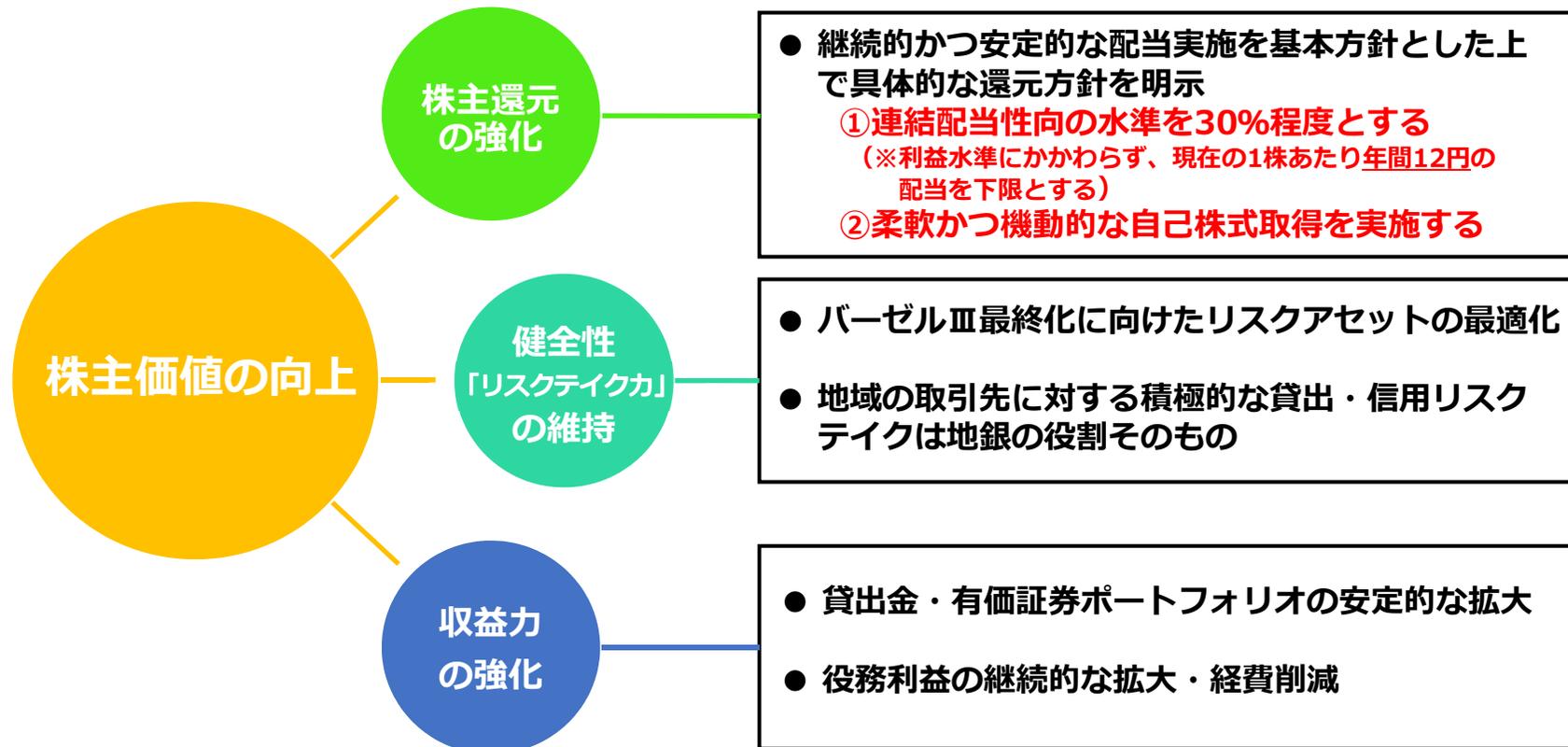
- 貸出金利息はボリューム増加も、利回り低下により、引続き減少を見込む
- 一方、役務取引はソリューション関連手数料の拡大により増加

Ⅱ.当面の資本運営と株主還元策

2-1. 資本運営の基本的な考え方

株主価値向上のため、新たに株主還元方針を策定（2022年5月）

資金利益・役務利益の増加等により収益性の向上を図るとともに、**株主還元を強化**（増配、自己株式取得）



2-2. 資本政策について

2022年度 株主還元計画

項目	2021年度 見込	2022年度 計画
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,486	3,600
配当総額 (百万円)	799	1,066
1株あたり年間配当額 (円)	12.0	16.0
連結配当性向 (%)	22.9	29.6
自己株式取得 (百万円)	0	1,000
連結総還元性向 (%)	22.9	57.3
1株あたり連結当期純利益 (円) ※1	52.33	56.58
連結ROE (%) ※2	3.68	3.72

配当について

- 配当方針 (**配当性向30%程度**) に基づき、**1株あたり12円 → 16円へ増配を計画**
- 着実に利益水準を高めることにより配当増加を目指す

自己株式取得について

- 自己株式取得は、市場動向や業績見通しを踏まえ、機動的に実施
- **2022年度は、10億円の実施を計画** (2022年5月13日 公表済。現在、実施中)

1株あたり連結当期純利益

- **自己株式取得 (後述) の効果により、更に拡大**

**適切な資本運営・株主還元の
充実により、株主価値の向上を図る**

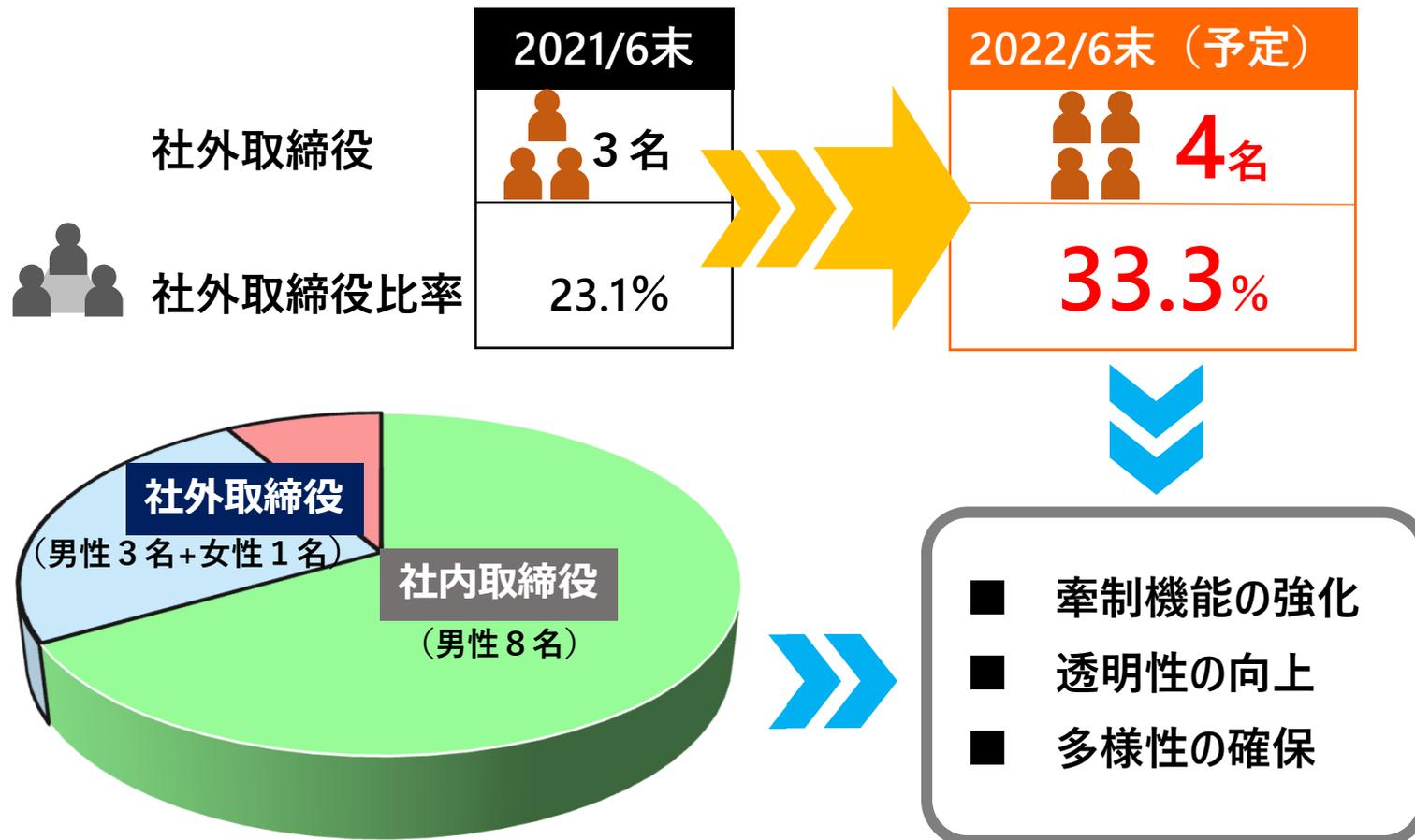
※1…2022年度株主還元計画に基づいた試算

※2…B/S上の「株主資本合計」ベース

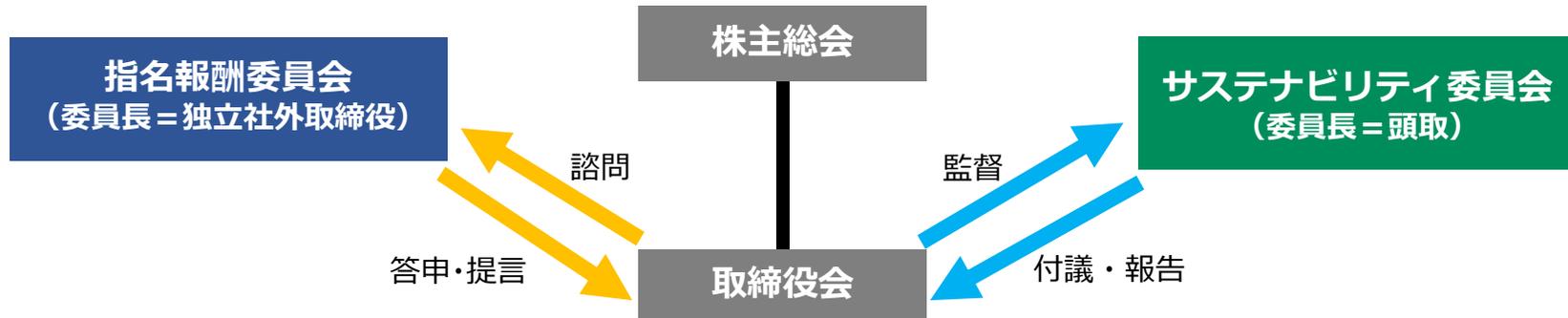
Ⅲ.プライム銘柄に相応しい 企業ガバナンスの構築に向けて

3-1. 社外取締役の増員と取締役構成の変更

- 本年6月の株主総会において、社外取締役1名（女性取締役）を選任予定
- 同総会において、取締役の構成変更により、1/3以上の社外取締役の構成を予定



3-2. 各種委員会の設置



■ 指名報酬委員会 (設置日: 令和4年1月31日 委員長: 独立社外取締役)

構成 5名の取締役、うち3名は独立社外取締役

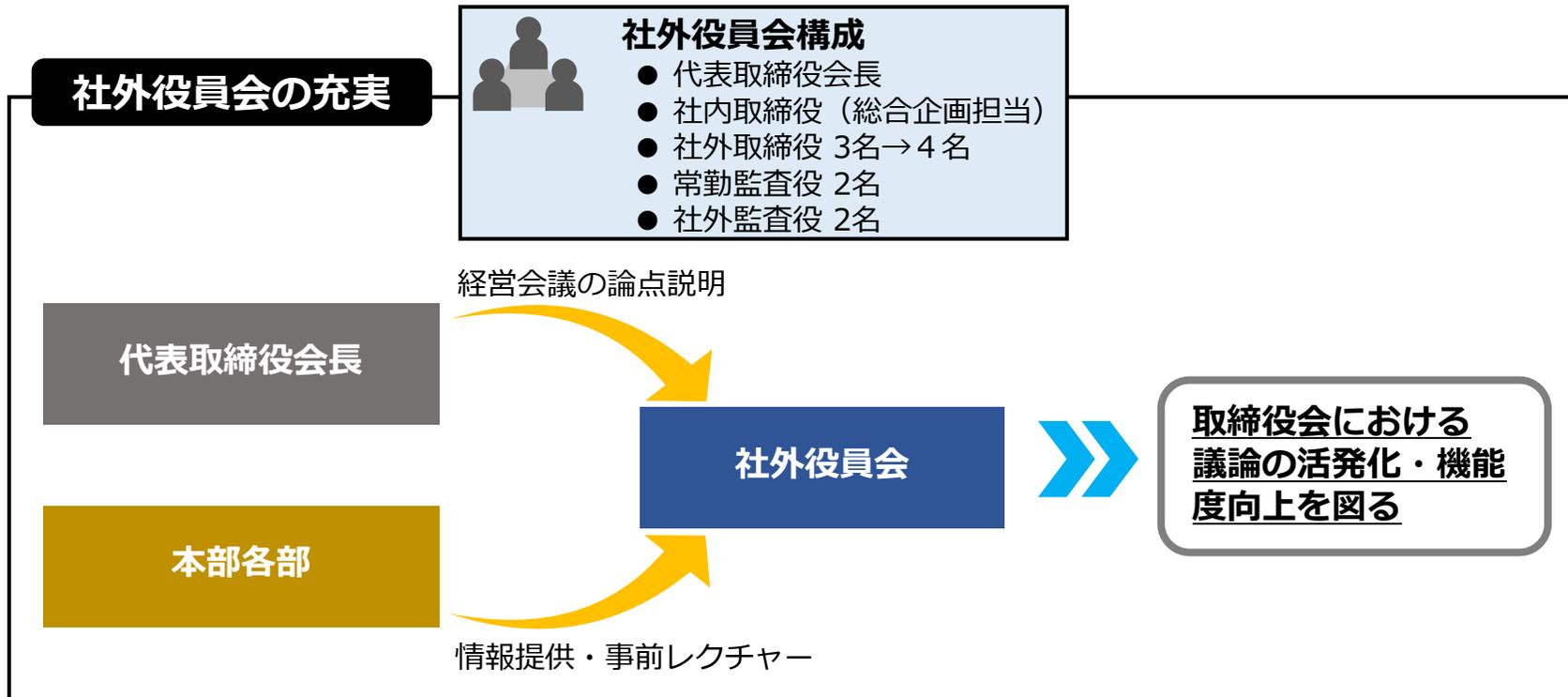
役割 取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬等に関する事項につき、活発に議論
取締役会へ答申・提言する

■ サステナビリティ委員会 (設置日: 令和4年4月1日 委員長: 頭取)

構成 頭取が指名する委員

役割 サステナビリティに関する対応方針や取組状況を協議し、取締役会へ付議・報告する

3-3. 取締役会の機能向上に向けた取組み



- 社外役員会（毎月開催）により、社外役員に対し、経営会議の論点説明、本部各部長による事前レクチャー等、情報提供の充実
- 資本政策、経営計画等の最重要課題については、原案策定段階で議論し、社外役員の意見を反映
- 取締役会の更なる機能度向上に向けたアンケートの実施

3-4. サステナビリティ

サステナビリティ方針

富山第一銀行グループは「限りなくクリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」の経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題への対応を通じて、持続可能な経済・社会・環境の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまからの期待に応え続ける総合金融サービスグループとして、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

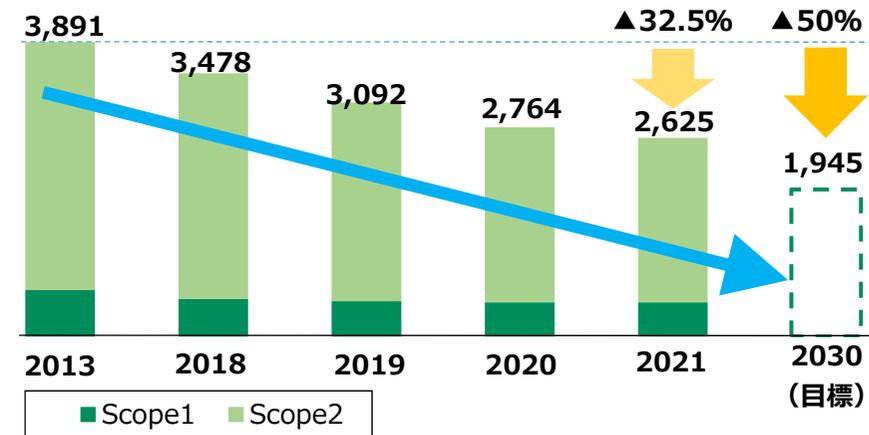
■ 気候変動への取り組み

➤ TCFD提言への賛同表明（2022年5月31日）

- 気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスク・機会を把握し、脱炭素社会の実現に貢献するべく、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言※」に賛同。
- 金融サービスの提供を通じた脱炭素社会の実現への取り組みを強化するべく、今後情報開示の充実に努めるとともに、お客さまの脱炭素化に向けた活動を多面的に支援していく。



➤ CO2排出量の推移と削減目標（年度・t） ※連結子会社含む



➤ サステナブルファイナンス累計件数および実行・投資額

2019～2021年度 59件 101億円

<対象ファイナンス>

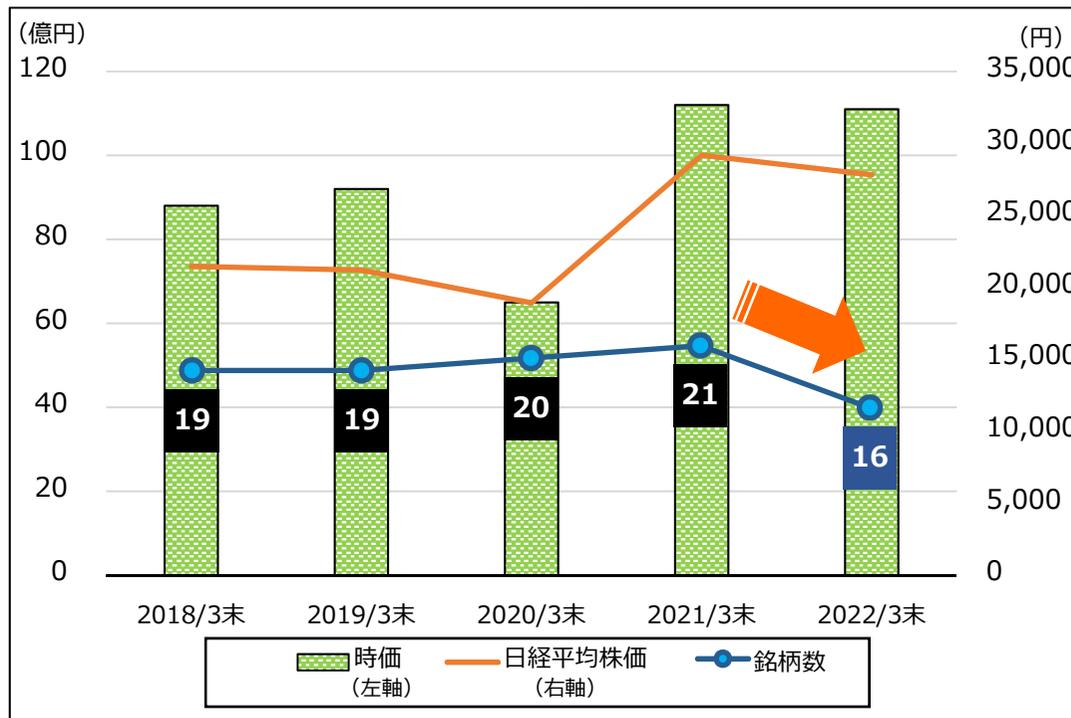
融資	再生可能エネルギー・省エネ設備関連資金・地域ESG融資 等
投資	トランジションボンド・サステナビリティボンド・グリーンボンド 等

3-5. 政策保有株式の縮減

政策保有株式に関する方針

- 上場株式については、「取引先との長期的、安定的な取引関係の維持・強化」に資する銘柄に限定して保有
- 保有の妥当性が認められないと判断する銘柄から順次、縮減方針

政策保有株式推移（非上場株式除く）



縮減に向けた取り組み

- **2021年度は5銘柄を削減**
- 保有継続の可否について、経済合理性および資本の効率性の観点から総合的に判断
(2021年度 連結純資産に対する政策保有株式割合：9.15%)

<参考>

長期的な成長、地域経済への貢献が期待できる非上場株式については、協働して企業の更なる成長を図るため、妥当性を踏まえつつ保有を検討

IV. 主要施策の取組み

4-1. ボリュームの拡大

貸出金残高の推移



事業性貸出

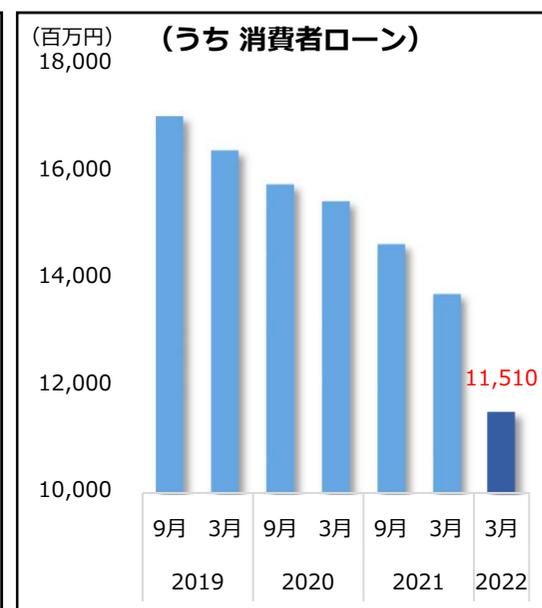
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援
- アフターコロナを見据えた新たな設備投資に対するファイナンスに対応
- サステイナブルファイナンスへの取組み

<貸出金 未残>

<開示予算>

単位：百万円	2019		2020		2021		2022 (計画)
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	3月
首都圏向け	172,017	174,508	183,509	190,487	195,191	199,775	203,000
県内・隣接県向け	325,838	342,661	360,033	369,359	382,904	397,002	406,000
地方公共団体向け	118,440	114,492	114,755	114,656	115,140	116,039	116,003
個人向け	195,720	191,072	187,964	187,054	186,928	192,999	203,000
合計	812,015	822,733	846,262	861,556	880,163	905,815	928,003

4-1. ボリュームの拡大



住宅ローン

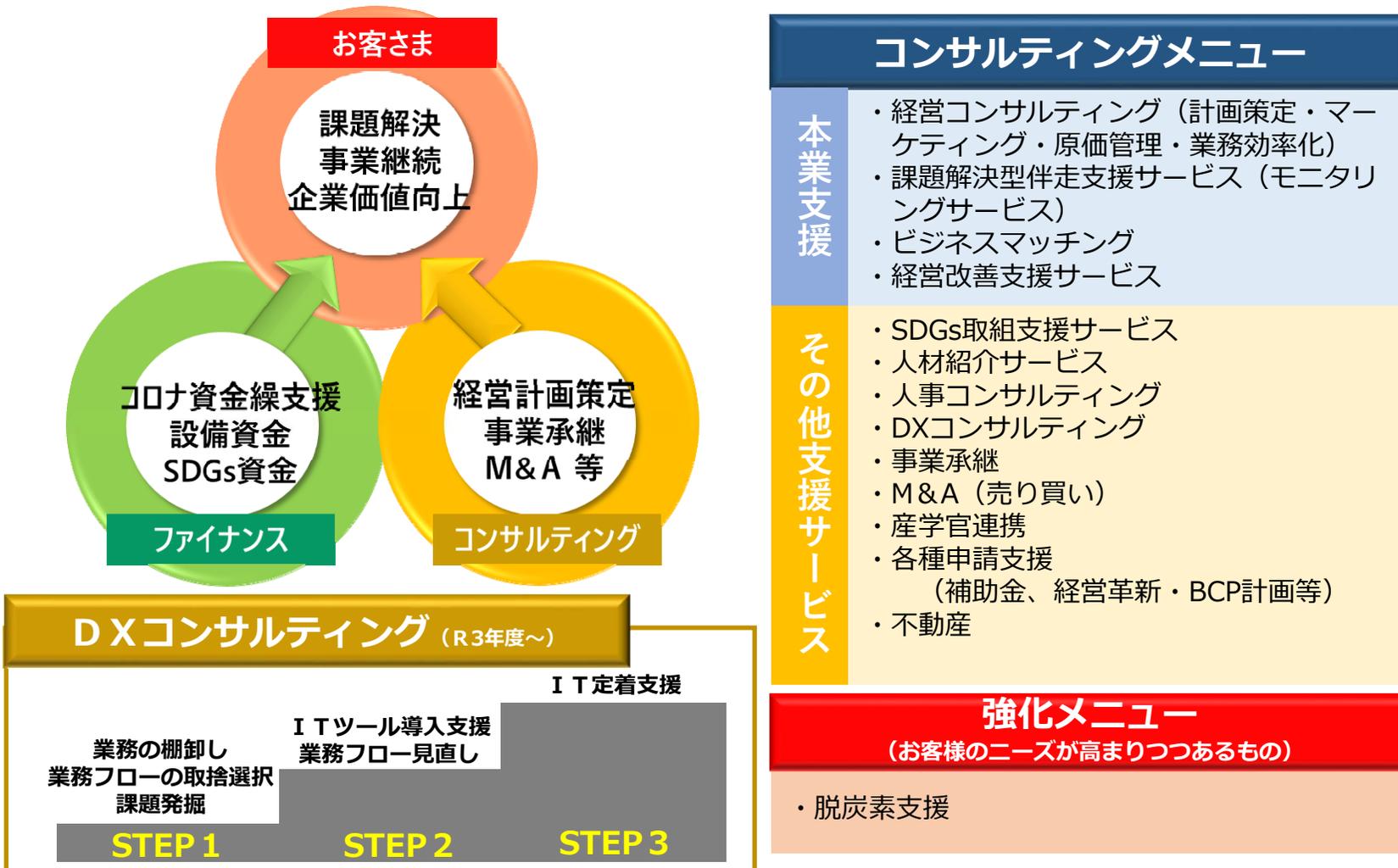
- 体制
 - ・2021/4より住宅ローンアドバイザーを増員
 - ・地場大手ハウスメーカーとのパイプ作りに傾注
 - 商品
 - ・住宅ローンの商品性の充実化
(住宅ローン団信(11大疾病)の追加)
 - ・固定特約更新手数料の無料化
- ⇒ 近年減少を続けてきた個人ローン残高は増加

消費者ローン

個人消費の落ち込みが影響し残高減少

4-2. 総合金融サービスの展開とコンサルティング強化

ファイナンスと最適なコンサルティングの提供により、お客様の企業価値向上に寄与

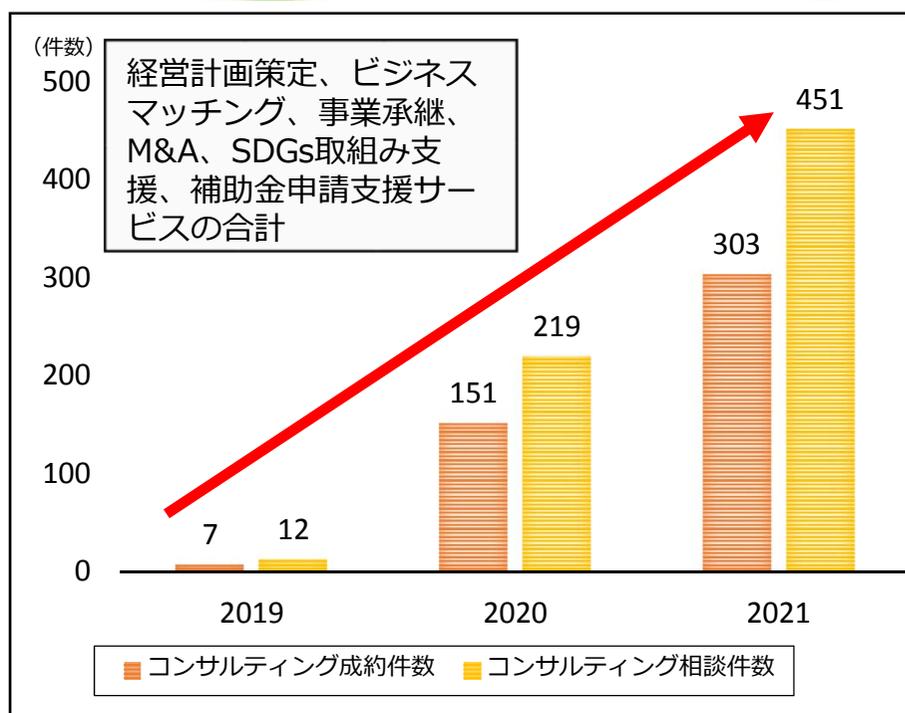


4-3. コンサルティング業務の展開

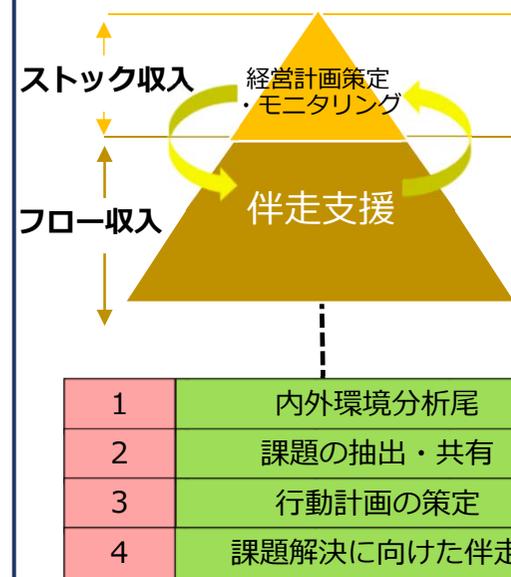
コンサルティング
業務の展開
経営課題の解決

お客さまの
企業価値向上

地域経済の発展
雇用の拡大



コンサルティング業務の柱

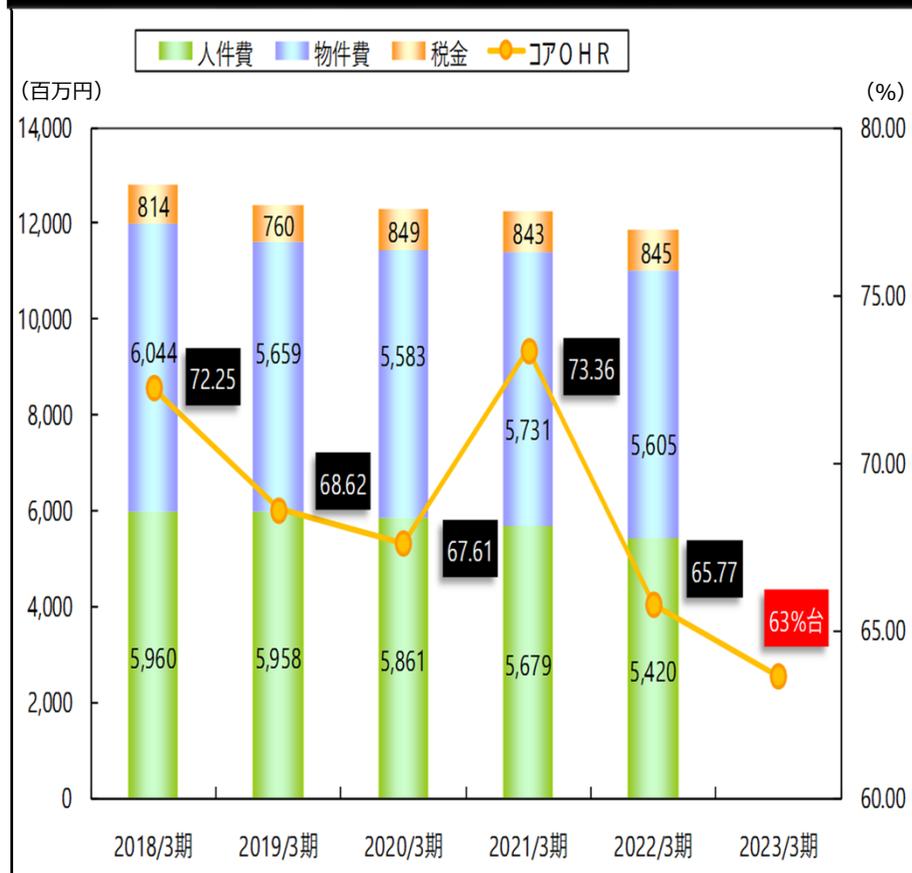


- ✓ 経営計画策定支援や課題解決に向けた伴走支援サービスを通じて、お客様の経営課題の解決に向けた寄り添うコンサルティングを展開
- ✓ 人材育成を図りつつ、内製化により業務の裾野を拡大

4-4. 経営基盤の強化

OHRの改善を通して、経営基盤のさらなる強化を実現する

経費・コアOHRの推移



■ 経費（除く臨時処理分）

前年同期比 △383百万円
 （人件費：△259百万円）
 （物件費：△126百万円）
 （税金：+1百万円）

■ コアOHR

前年同期比 7.59ポイント改善
 （業務粗利益〔除く国債等債券損益〕
 の増加、経費〔除く臨時処理分〕の
 減少による）

- 2023/3期は、OHR63%台への低下を計画し、日銀「特別当座預金制度」についても達成を目指す

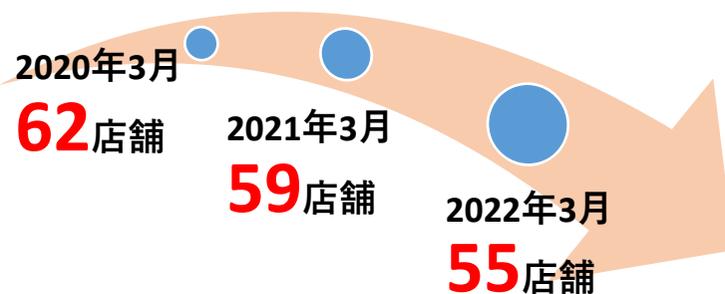
4-5. チャネルの充実・効率化

店舗・ATMネットワークの効率化、利便性向上

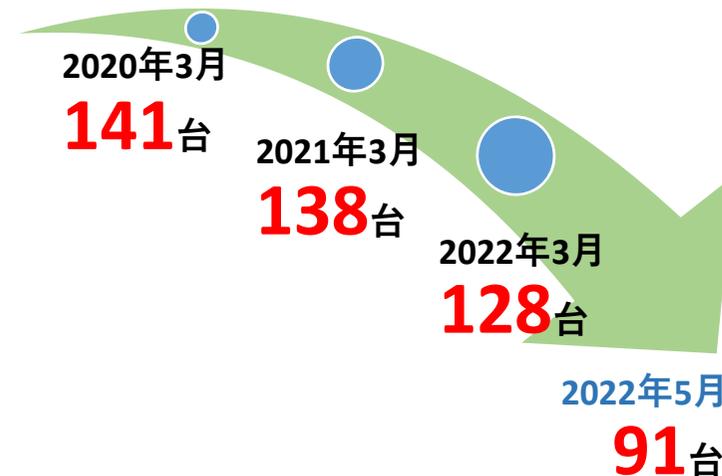
- ✓ リアル店舗は、法人・リテールタイプに店舗の役割を明確にしたエリア体制を構築
- ✓ お客様のニーズも踏まえつつ、**店舗網を最適化・効率化**

- ✓ **セブン銀行との提携**により全国の同行ATMを**手数料無料で利用可能に**
- ✓ お客様の利便性の向上と自行ATMの効率化を両立

当行店舗数



当行ATM設置総台数

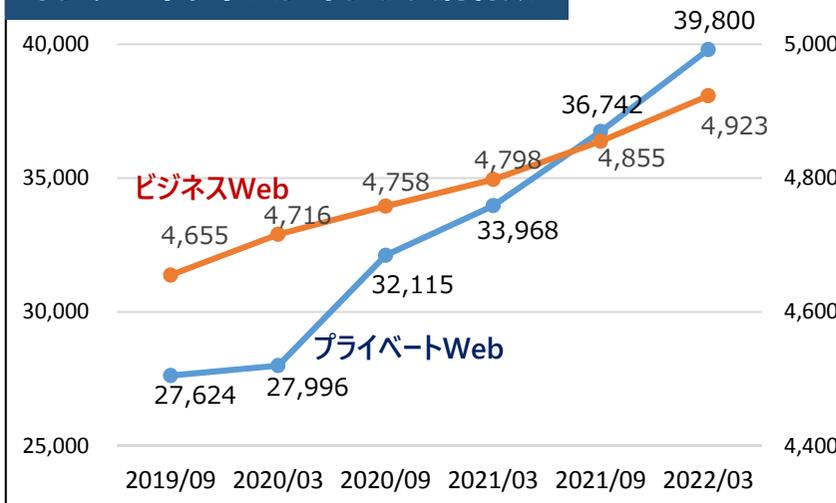


4-5. チャネルの充実・効率化



4-5. チャネルの充実・効率化

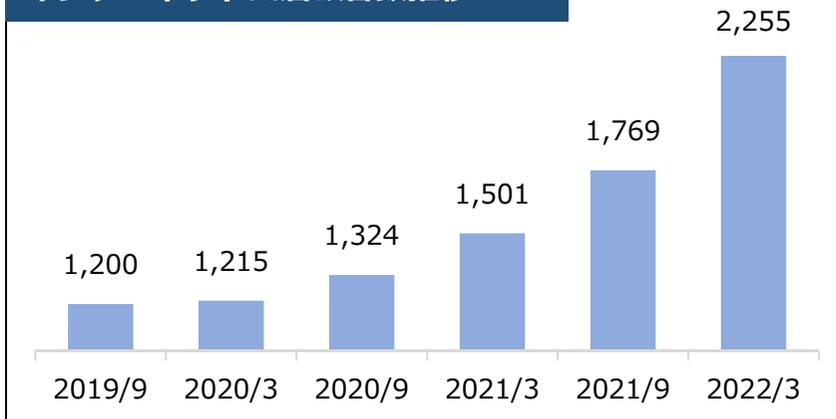
インターネットバンキング契約件数



インターネットバンキング契約は増加

- **プライベートWeb**
店頭申込受付 ⇒ **ホームページ受付**を開始
- **ビジネスWeb**
手形・小切手の完全電子化に向けて、一層の利用拡大を目指す

インターネット支店顧客数推移



インターネット支店の顧客数についても順調に増加

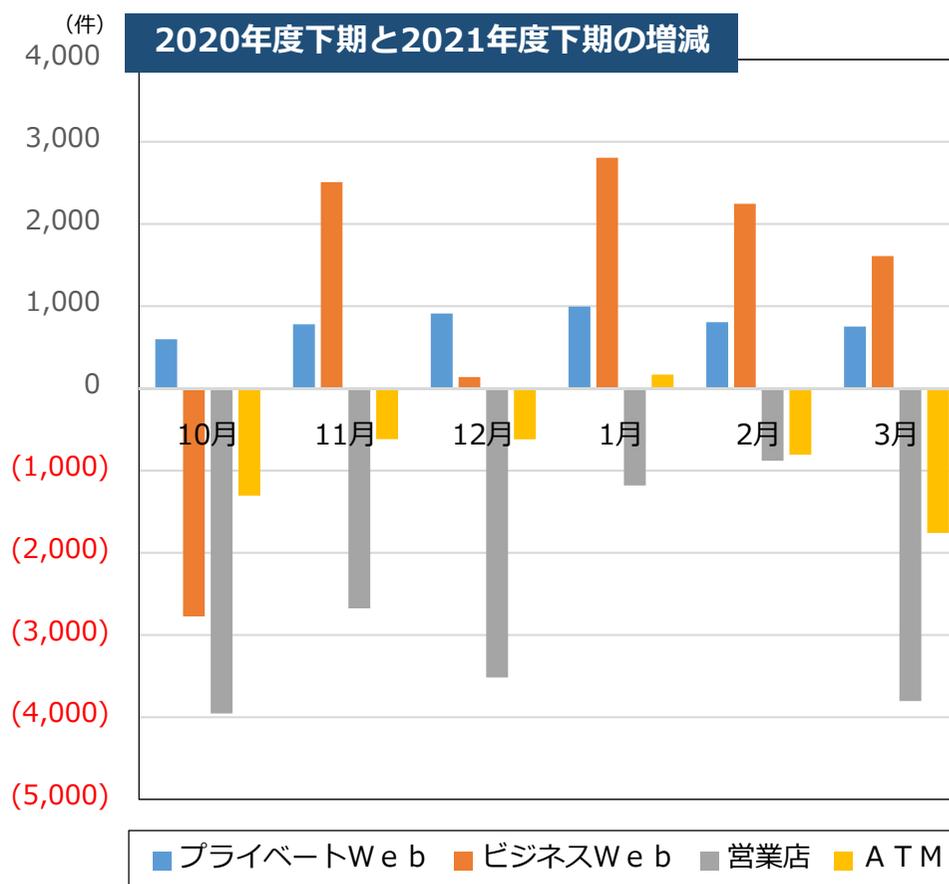
- 今後も非対面取引のニーズがますます高まることを想定し、非対面のできる取引の拡充を図っていく

(※参考)

Gomez地方銀行サイトランキングに2回連続でTOP20にランクインしております。

4-5. チャネルの充実・効率化

2021年10月1日から振込手数料を改訂



インターネットバンキング
手数料を政策的に引下げ



2020年度下期と比較し、2021
年度下期はインターネットバン
キングでの振込利用件数が増加

4-6. IT投資・DX

次世代勘定系システムを巡る検討

当行の次期勘定系システムの更新（2028～9年頃）に向けた検討が順調に進捗
現行の自営単独から共同化システムへの参加を軸に、早期に具体的な方向性、
スケジュール感を確定し、安全確実な移行を実現していく

行内DXの推進

上記の検討結果も踏まえ、営業支援系、情報系の各種システムについても、
更新の時期や対応策を見直し
計画的に手戻りのない形で既存システムの更新や行内DX、ペーパーレス化
等を進めていく

V.資料編

5-1.損益推移

(百万円)

損益推移(単体)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
業 務 粗 利 益	19,163	16,001	18,792	15,936	18,145	2,208
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	17,743	18,040	18,184	16,704	18,049	1,345
資 金 利 益	16,642	17,082	17,437	15,889	16,824	935
役 務 取 引 等 利 益	800	854	854	771	1,231	459
そ の 他 業 務 利 益	1,720	△ 1,935	499	△ 724	89	813
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	1,419	△ 2,038	607	△ 767	95	863
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	12,819	12,379	12,295	12,254	11,870	△ 383
人 件 費 (△)	5,960	5,958	5,861	5,679	5,420	△ 259
物 件 費 (△)	6,044	5,659	5,583	5,731	5,605	△ 126
税 金 (△)	814	760	849	843	845	1
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	509	485	△ 294	631	197	△ 434
業 務 純 益	5,833	3,136	6,791	3,050	6,077	3,026
コ ア 業 務 純 益	4,923	5,661	5,889	4,449	6,179	1,729
臨 時 損 益	1,596	1,299	△ 3,260	163	△ 1,283	△ 1,446
うち 株 式 等 損 益	1,657	2,815	△ 2,742	2,840	1,503	△ 1,337
うち 不良債権処理額(貸出金関係) (△)	△ 11	1,436	410	2,422	3,014	591
経 常 利 益	7,430	4,436	3,531	3,214	4,794	1,580
特 別 損 益	△ 22	△ 354	△ 595	△ 76	△ 318	△ 242
当 期 純 利 益	5,254	3,504	2,138	2,199	3,375	1,175

5-2.ボリューム推移

(百万円)

主要勘定末残推移 (単体)	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	前年同期末比
預 金	1,158,204	1,164,283	1,184,550	1,227,198	1,240,410	13,211
譲 渡 性 預 金	34,000	29,021	51,133	11,000	31,000	20,000
貸 出 金	841,734	835,586	822,732	861,556	905,814	44,257
有 価 証 券	447,867	424,794	463,007	467,961	482,772	14,811

(百万円)

主要勘定平残推移 (単体)	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	前年同期末比
預 金	1,152,626	1,171,910	1,168,914	1,220,490	1,263,981	43,491
譲 渡 性 預 金	37,437	32,045	30,911	22,666	14,273	△ 8,392
貸 出 金	834,457	830,711	814,154	839,079	875,541	36,461
有 価 証 券	412,540	421,874	449,747	441,057	450,234	9,177

5-3.利回り・利鞘推移

(%)

利回り・利鞘推移(単体)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.39	1.41	1.41	1.19	1.20	0.01
貸出金利回 (B)	1.15	1.14	1.11	1.04	0.95	△ 0.09
有価証券利回	1.90	1.97	2.00	1.69	1.91	0.22
資金調達原価 (C)	1.11	1.05	1.03	0.97	0.90	△ 0.07
預金等原価 (D)	1.14	1.08	1.06	1.00	0.94	△ 0.06
預金等利回	0.06	0.05	0.04	0.02	0.01	△ 0.01
経費率	1.07	1.02	1.02	0.98	0.92	△ 0.06
総資金利鞘 (A) - (C)	0.28	0.35	0.38	0.21	0.30	0.09
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.01	0.06	0.04	0.03	0.01	△ 0.02

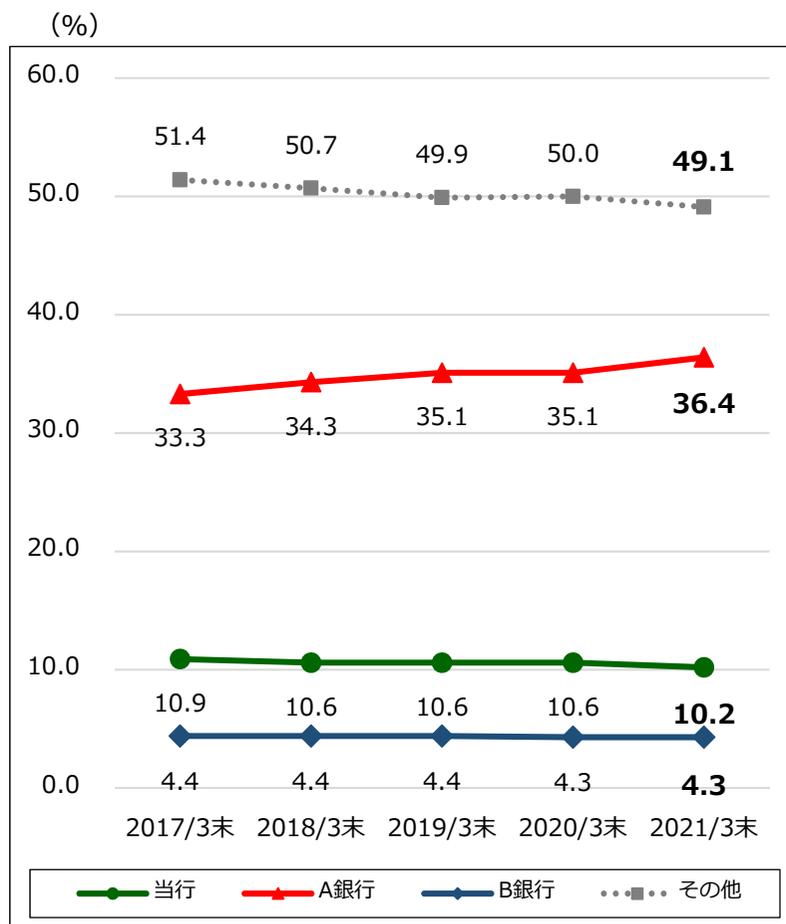
5-4.業種別貸出金残高推移

(百万円)

業種別貸出金推移 (単体)	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	前年比
合計	841,734	835,586	822,732	861,556	905,814	44,257
製造業	125,534	123,317	133,934	148,870	153,639	4,769
農業・林業	3,841	3,239	2,279	1,291	1,759	468
漁業	61	63	51	28	46	17
鉱業,採石業,砂利採取業	1,311	1,136	1,064	1,056	1,052	△3
建設業	39,540	39,672	40,607	47,724	52,287	4,563
電気・ガス・熱供給・水道業	22,680	23,523	24,411	26,339	29,619	3,280
情報通信業	12,411	10,702	12,158	10,906	13,503	2,596
運輸業、郵便業	30,015	30,894	30,487	33,207	33,966	759
卸売業	44,799	45,759	46,545	50,668	50,713	44
小売業	35,819	35,822	37,295	38,740	39,508	767
金融業、保険業	59,615	65,340	61,135	66,091	69,013	2,922
不動産業	46,566	48,879	49,785	49,223	61,525	12,301
物品賃貸業	19,853	19,324	22,319	25,223	31,076	5,852
学術研究、専門・技術サービス	6,468	7,182	6,515	7,656	7,066	△589
宿泊業	3,333	3,209	2,919	3,430	3,356	△74
飲食業	4,336	4,190	4,236	5,737	5,329	△407
生活関連サービス業、娯楽業	5,663	5,083	4,652	5,072	4,828	△244
教育、学習支援業	1,337	1,234	1,050	1,336	1,252	△83
医療・福祉	19,546	20,522	17,787	19,052	18,625	△427
その他のサービス	17,222	19,070	19,193	20,668	20,669	1
地方公共団体	136,817	124,624	110,066	110,466	112,761	2,294
個人・その他	204,956	202,791	194,237	188,761	194,210	5,449

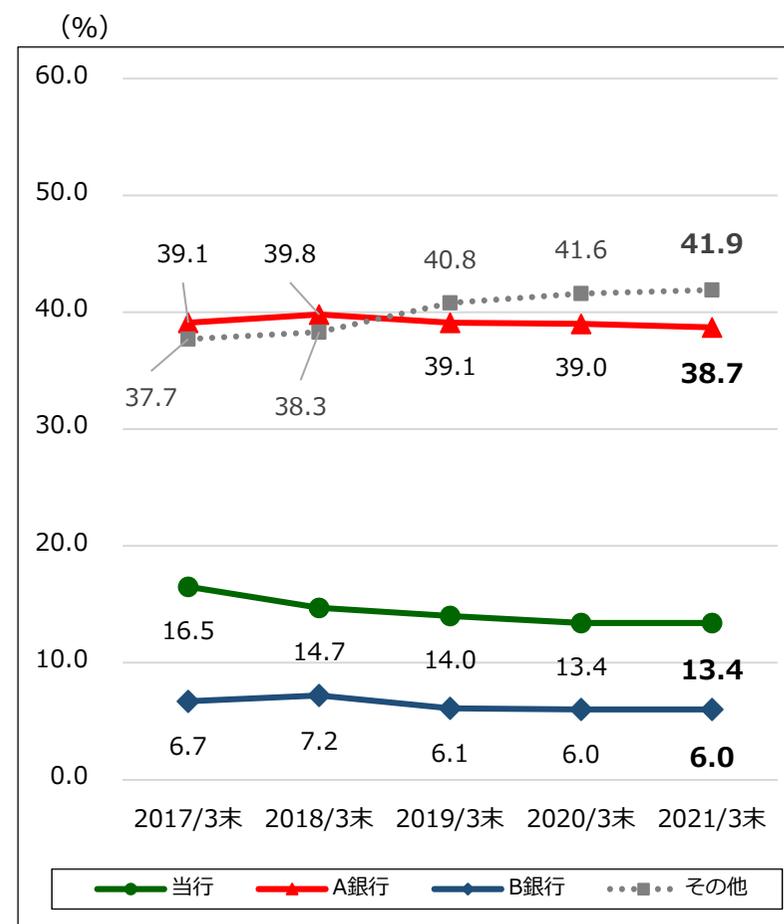
5-5.地域シェア（富山県/預貸金）

預貯金残高シェア



(資料出所：金融ジャーナル)

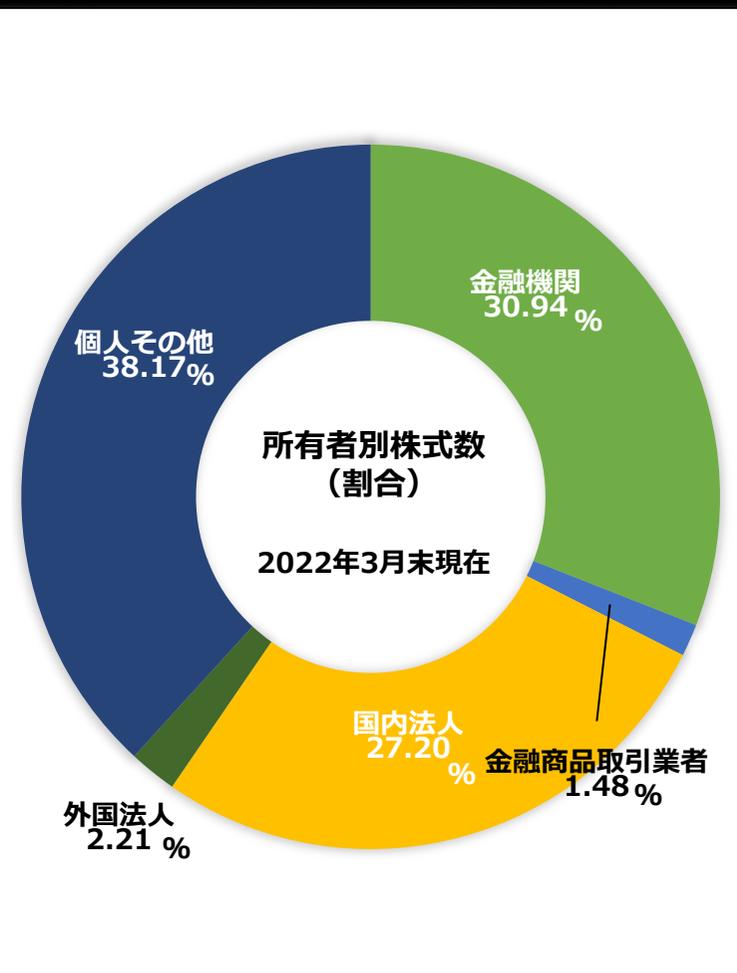
貸出金残高シェア



(資料出所：金融ジャーナル)

5-6.株式の状況

所有者別株式数

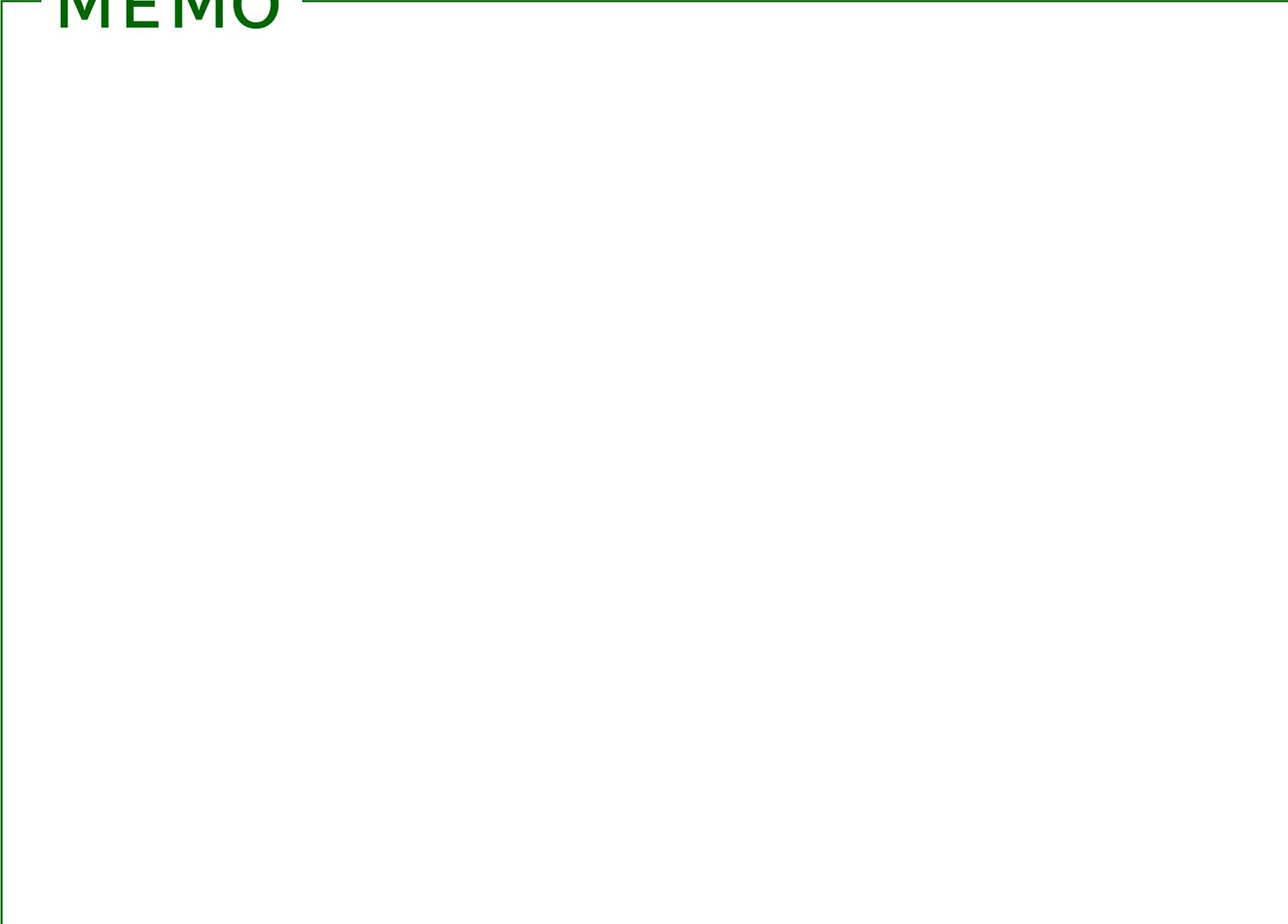


大株主の状況（上位10先）

2022年3月末		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,680	8.52%
株式会社北陸銀行	1,941	2.91%
株式会社福井銀行	1,788	2.68%
東京海上日動火災保険株式会社	1,541	2.31%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,482	2.22%
富山第一銀行職員持株会	1,447	2.17%
三井住友海上火災保険株式会社	1,409	2.11%
日本生命保険相互会社	1,310	1.96%
株式会社みずほ銀行	1,292	1.94%
株式会社インテック	1,000	1.50%

※持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合。

MEMO



本件に関するお問合せ先

(ご注意事項)

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものです。特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料に記載された内容の全部または一部は予告なしに修正または変更される場合があります。
- ・本資料には将来的な業績見通しに関する記述がございます。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

 **富山第一銀行** 総合企画部 経営企画グループ

TEL 076-424-1219

E-mail souki@first-bank.co.jp

URL <https://www.first-bank.co.jp/>